

インドの電力事情および電力政策の考察 ～ 成功した電力改革「グジャラート州モデル」の全国展開 ～

牧田 淳*

要旨

インドは電力を含む旺盛なインフラ需要が大きく、モノ造りの拠点かつ巨大な市場として、今後の世界経済の牽引が期待されている一方、現在も国民の5分の1近い約2.4億人が電気の無い生活を送り、度々停電が生じる不安定な電力環境にある。2014年5月に第18代インド首相に選出されたナレンドラ・モディ首相は、「1日24時間・週7日停電することなく電気を供給する」という公約を掲げ、国内の電力整備を進める決意を示している。モディ首相が、グジャラート州の州首相（2001～2014年）であった時代の州政策における成功、特に「グジャラート州モデル」として高く評価された電力改革の成功が、インド首相に選出された最大の要因といわれる。その改革の成果を国全体に広げて欲しいという強い国民の願望を受け、決意を実現すべく全国展開を進めている。安定的な電力供給は、それほどまでに国の発展の基盤を支える重要な政策課題であるといえる。

本稿では、まず第1章で、インドの現状と今後の見通しを、経済・エネルギー・電力需給面、および生じている需給ギャップの面から確認する。その後第2章で、インドの現在の電気事業体制と電力事情、および直面している多くの課題について、各々整理する。そして第3章では、副題に挙げた「グジャラート州モデル」について分析する。モディ首相が、グジャラート州の州首相であった時代に、停電ゼロを目指し先駆けて電力改革を進めたこれまでの取組みと、電力品質の改善等の成果について、深く掘り下げる。

最後に第4章・第5章で、近年の電力改革における民間参入の状況について、主に発電セクターおよび配電セクターを中心に実績を分析する。参入している民間電力会社3社(Tata Power, Reliance Power, Torrent Power)の概要や事業状況、参入によってもたらされた効果等に焦点を当て考察する。

これら参入した民間電力会社が、電力損失減少等の電力品質向上や供給効率化に向け、国営会社や州営会社と切磋琢磨してきたことでもたらされた改善効果は、随所で確認することができた。未だ恵まれない電力環境下にある多くのインド国民の生活向上に資するものであり、今後もその役割と一層の改善が期待される。

* (財)日本エネルギー経済研究所 化石エネルギー・電力ユニット 電力グループ 主任研究員